（参考様式２）社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）（重点計画）

令和 01年12月18日

計画の名称	小川町における公共下水道の普及促進（重点計画）			重点配分対象の該当	○
計画の期間	令和2年度　～　令和6年度　（5年間）	交付対象	埼玉県 小川町		

計画の目標

下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

計画の成果目標（定量的指標）

・令和2年度から令和6年度までの5ヶ年で汚水整備済み面積を507.0haまで増加させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（R2当初）	中間目標値（R4末）	最終目標値（R6末）	備考
①下水道（汚水）整備面積 汚水整備済み面積（ha）／事業計画面積（ha）	88.8%	94.0%	98.9%	

全体事業費	合計（A＋B＋C＋D）	950百万円	A	950百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	0.0%

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
A07-001	下水道	一般	小川町	直接	小川町	第１処理分区汚水管渠整備（未普及解消）	管渠L=6,900m、舗装復旧、詳細設計	小川町						950			
								合計						950			

B　関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
								合計									

C　効果促進事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費（百万円）	備考
								合計							

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費（百万円）	備考
								合計							

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

交付金の執行状況

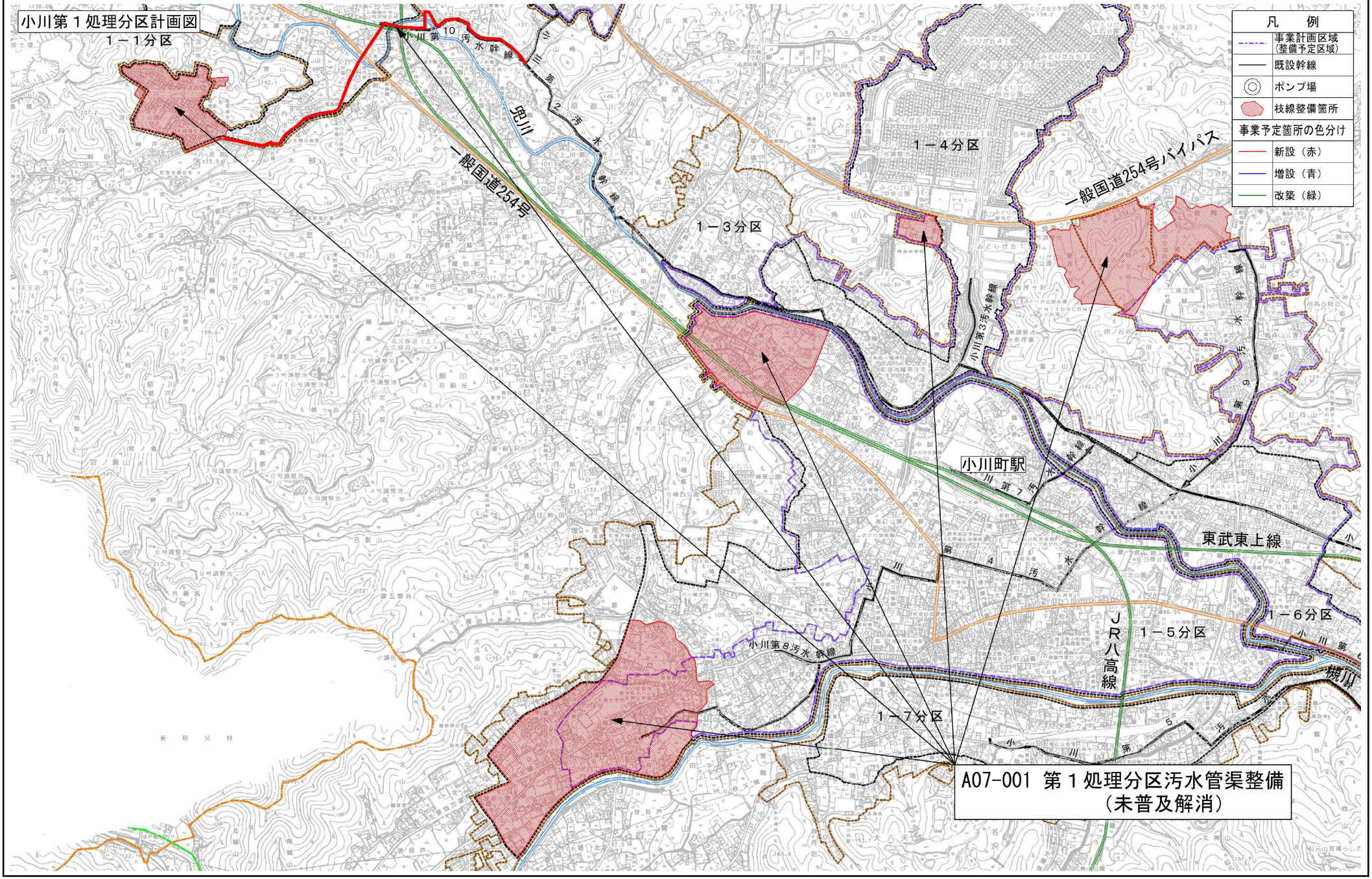
（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	115.0				
計画別流用 増△減額 (b)	5.0				
交付額 (c=a+b)	120.0				
前年度からの繰越額 (d)	0.0				
支払済額 (e)	120.0				
翌年度繰越額 (f)	0.0				
うち未契約繰越額 (g)	0.0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 令和２年度以降の各年度の決算額を記載。

（参考様式３）参考図面（社会資本整備総合交付金）（重点計画）

計画の名称	小川町における公共下水道の普及促進（重点計画）		
計画の期間	令和2年度　～　令和6年度　（5年間）	交付対象	埼玉県 小川町



社会資本整備総合交付金チェックシート

（都市再生整備計画事業等タイプ）

計画の名称 ： 小川町における公共下水道の普及促進（重点計画）　　事業主体名：小川町

	チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性	
上位計画等との整合性	
上位計画等と整合性が確保されている。	○
Ⅱ．計画の効果・効率性	
定量的指標の明瞭性	
指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
目標と事業内容の整合性	
目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
事業の効果の見込みの妥当性	
十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
Ⅲ．計画の実現可能性	
地元の熱意	
下水道整備に向けた機運がある。	○
円滑な事業執行の環境	
計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○